

令和4年度

財 務 諸 表

第17期事業年度



自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人 和歌山県立医科大学

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	純資産変動計算書	5
4	キャッシュ・フロー計算書	6
5	利益の処分に関する書類	7
6	注記事項	8
7	附属明細書	12
	(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却 資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当累計額も含む。） 並びに減損損失の明細	12
	(2) 棚卸資産の明細	12
	(3) 有価証券の明細	13
	(4) 長期貸付金の明細	13
	(5) 長期借入金の明細	13
	(6) 引当金の明細	13
	(7) 資産除去債務の明細	14
	(8) 保証債務の明細	14
	(9) 資本剰余金の明細	14
	(10) 目的積立金の取崩しの明細	15
	(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
	(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
	(13) 役員及び教職員の給与の明細	18
	(14) 開示すべきセグメント情報	19
	(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
	(16) 寄附金の明細	23
	(17) 受託研究の明細	23
	(18) 共同研究の明細	23
	(19) 受託事業等の明細	24
	(20) 科学研究費助成事業等の明細	24
	(21) 主な資産・負債の明細	25
	(22) 関連公益法人等の概要等	25

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		14,997,081
	建物	66,805,123	
	減価償却累計額	△ 32,432,301	34,372,821
	構築物	837,685	
	減価償却累計額	△ 561,983	275,702
	機械及び装置	59,649	
	減価償却累計額	△ 57,538	2,110
	工具・器具及び備品	21,413,066	
	減価償却累計額	△ 14,552,104	6,860,962
	図書		377,981
	美術品		5,400
	車両及び運搬具	44,636	
	減価償却累計額	△ 33,121	11,515
	建設仮勘定		220,200
	有形固定資産合計		<u>57,123,775</u>
2	無形固定資産		
	特許権		236
	ソフトウェア		1,386,042
	特許権仮勘定		6,238
	その他無形固定資産		285
	無形固定資産合計		<u>1,392,802</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		300,000
	長期貸付金		90,225
	長期未収附属病院収入	2,196	
	徴収不能引当金	△ 2,196	—
	差入敷金・保証金		3,816
	投資その他の資産合計		<u>394,042</u>
	固定資産合計		58,910,621
II 流動資産			
	現金及び預金		16,532,376
	未収学生納付金収入		9,809
	未収附属病院収入	6,905,743	
	徴収不能引当金	△ 49,102	6,856,640
	その他未収入金		1,512,844
	棚卸資産		8,967
	医薬品及び診療材料		444,756
	前渡金		45,847
	一年内回収予定長期貸付金		1,200
	仮払金		1,717
	立替金		793
	流動資産合計		<u>25,414,953</u>
	資産合計		<u><u>84,325,574</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	350,565		
資産見返補助金等	236,294		
資産見返寄附金	712,799		
資産見返物品受贈額	392,563		
資産見返施設費	1,014,014		
建設仮勘定見返施設費	<u>140,818</u>	2,847,055	
長期借入金		6,354,619	
引当金			
退職給付引当金	427,056		
環境安全対策引当金	<u>51,540</u>	478,597	
長期リース債務		13,856	
	固定負債合計		9,694,128
II 流動負債			
預り施設費		192,639	
預り補助金等		131,834	
寄附金債務		1,380,013	
前受受託研究費		443,165	
前受共同研究費		72,427	
前受受託事業費等		12,978	
一年内返済長期借入金		955,168	
未払金		6,575,480	
短期リース債務		14,261	
未払費用		362	
未払消費税等		11,980	
科学研究費助成事業等預り金		385,006	
預り金		128,465	
前受金		3,664	
仮受金		281	
賞与引当金		667,404	
	流動負債合計		<u>10,975,134</u>
	負債合計		20,669,262
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>59,296,651</u>	
	資本金合計		59,296,651
II 資本剰余金			
資本剰余金		22,248,629	
減価償却相当累計額		Δ 28,743,849	
除売却差額相当累計額		<u>Δ 1,103,616</u>	
	資本剰余金合計		Δ 7,598,836
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		6,307,058	
目的積立金		4,642,142	
当期末処分利益（うち当期総利益1,009,295）		1,009,295	
利益剰余金合計		<u>11,958,496</u>	
	純資産合計		<u>63,656,311</u>
	負債純資産合計		<u><u>84,325,574</u></u>

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		706,953		
研究経費		1,109,947		
診療経費				
材料費	13,648,797			
委託費	2,633,332			
設備関係費	2,607,312			
研修費	6,024			
経費	<u>1,582,970</u>	20,478,438		
教育研究支援経費		213,104		
受託研究費		624,698		
共同研究費		51,397		
受託事業費等		282,029		
役員人件費		71,796		
教員人件費		6,697,955		
職員人件費		<u>11,252,517</u>	41,488,839	
一般管理費			634,955	
財務費用			3,865	
雑損			<u>3,666</u>	
	経常費用合計			42,131,327
経常収益				
運営費交付金収益			5,088,684	
授業料収益			704,516	
入学金収益			151,481	
検定料収益			16,595	
附属病院収益			32,868,678	
受託研究収益				
国又は地方公共団体からの受託研究収益	220			
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	<u>621,439</u>		621,660	
共同研究収益				
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益			63,515	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	312,688			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>37,859</u>		350,548	
寄附金収益			480,826	
施設費収益			6,905	
補助金等収益			1,943,910	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	97,380			
資産見返補助金等戻入	62,774			
資産見返寄附金戻入	124,642			
資産見返物品受贈額戻入	39,671			
資産見返施設費戻入	<u>66,605</u>		391,074	
財務収益			926	
雑益				
財産貸付料収入	104,653			
科学研究費補助金間接経費収入	118,444			
その他雑益	<u>157,455</u>		380,553	
	経常収益合計			<u>43,069,877</u>
経常利益				938,549
臨時損失				
固定資産除却損			2,120	
過年度損益修正損			184,487	
その他臨時損失			<u>334</u>	186,942
臨時利益				
引当金戻入益			5,022	
資産見返運営費交付金等戻入			1,069	
資産見返補助金等戻入			0	
資産見返寄附金戻入			301	
資産見返物品受贈額戻入			0	
資産見返施設費戻入			0	
その他臨時利益			<u>3,100</u>	9,493
当期純利益				761,100
目的積立金取崩額				248,194
当期総利益				<u><u>1,009,295</u></u>

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益		1,009,295
減価償却相当額	△ 1,821,164	
賞与引当増加相当額	△ 42,040	
退職給付引当増加相当額	156,028	
小計		△ 1,707,176
施設費収益相当額		149,273
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 548,607

(注) 退職給付引当増加相当額において、和歌山県からの派遣職員に係るものは、85,240千円になっております。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額	417,381
当期支出額	389,659

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産 合計	
	設立 団体 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	減加償 却相当 累計額	除売却 差額相 当累計 額	資本剰余 金合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	目的 積立金	当期末 処分利 益 (又は 未処理 損失)	うち当 期純利 益 (又は 繰越欠 損金) は当期 純損失		利益剰 余金 (又は 繰越欠 損金) 合計
当期首残高	59,296,651	59,296,651	20,952,443	△ 26,922,684	△ 1,103,616	△ 7,073,856	6,930,762	2,511,338	2,902,207	—	12,344,307	64,567,102
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			149,273			149,273						149,273
減価償却				△ 1,821,164		△ 1,821,164						△ 1,821,164
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								2,902,207	△ 2,902,207	—	—	—
(2) その他												
当期純利益 (又は当期純損失)			517,588			517,588	△ 623,703		761,100	761,100	761,100	761,100
前中期目標期間繰越積立金取崩額			629,323			629,323		△ 771,402	106,114	106,114	△ 517,588	—
目的積立金取崩額			1,296,185	△ 1,821,164	—	△ 524,979	△ 623,703	2,130,804	142,079	142,079	△ 629,323	—
当期変動額合計	—	—	22,248,629	△ 28,743,849	△ 1,103,616	△ 7,598,836	6,307,058	4,642,142	1,009,295	1,009,295	11,958,496	63,656,311
当期末残高	59,296,651	59,296,651	22,248,629	△ 28,743,849	△ 1,103,616	△ 7,598,836	6,307,058	4,642,142	1,009,295	1,009,295	11,958,496	63,656,311

(注) 資本剰余金の当期首残高は、前事業年度の貸借対照表の資本剰余金 (19,848,827千円) から除売却差額相当累計額の当期首残高を差し引いた金額であるため、一致しておりません。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,050,545
	人件費支出	△ 18,575,957
	その他の業務支出	△ 612,735
	運営費交付金収入	5,143,045
	授業料収入	635,895
	入学金収入	151,481
	検定料収入	16,634
	附属病院収入	32,487,336
	受託研究収入	645,215
	共同研究収入	74,500
	受託事業等収入	330,892
	補助金等収入	2,118,782
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 16,869
	寄附金収入	567,939
	科学研究費助成事業等預り金の受払	72,484
	その他の収入	325,770
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,313,868
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,611,699
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,281,214
	施設費による収入	177,641
	定期預金の預入れによる支出	△ 27,500,000
	定期預金の取崩しによる収入	24,000,000
	小計	△ 8,415,273
	利息及び配当金の受取額	748
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,414,525
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 13,973
	長期借入れによる収入	4,414,300
	長期借入金の返済による支出	△ 906,142
	小計	3,494,184
	利息の支払額	△ 3,914
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,490,270
IV	資金にかかる換算差額	0
V	資金増加額	△ 2,610,386
VI	資金期首残高	15,642,763
VII	資金期末残高	13,032,376

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		<u>1,009,295,369</u>
	当期総利益	1,009,295,369	
II	利益処分額		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育・研究・診療の質の向上及び 組織運営改善積立金（目的積立金）	<u>1,009,295,369</u>	<u>1,009,295,369</u>

注記事項

I 重要な会計方針等

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります（ただし、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究期間等を耐用年数としております。）。

ア 建物	2～47年
イ 構築物	2～20年
ウ 工具・器具及び備品	2～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対する退職給付の支給に備えるため、自己都合退職等による退職一時金の期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金の計上基準

運営費交付金により財源が措置されていない有形固定資産等に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する場合の支出に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

- 4 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
原価法を採用しております。
- 5 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産（貯蔵品）、医薬品及び診療材料は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

1 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,103,616千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,103,616千円増加しております。

III 貸借対照表注記

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 247,473千円 |
| 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額 | 4,558,900千円 |

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

(1) 業務費用

- | | |
|------------|---------------|
| ①損益計算書上の費用 | 42,318,270千円 |
| ②（控除）自己収入等 | △35,792,096千円 |
| | 6,526,173千円 |

- | | |
|--------------------|-------------|
| (2) 資本剰余金を減額したコスト等 | 1,707,176千円 |
|--------------------|-------------|

(3) 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による

貸借取引の機会費用	17,282千円
-----------	----------

地方公共団体出資の機会費用	146,107千円
---------------	-----------

	163,389千円
--	-----------

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| (4) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト | 8,396,740千円 |
|------------------------------------|-------------|

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
和歌山市から公立大学法人和歌山県立医科大学薬学部キャンパスの土地等について無償貸与を受けており、これらについて和歌山県使用料及び手数料条例に基づき使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計上に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末の利回りを参考に0.32%で計算しております。

V キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,532,376千円
<u>定期預金</u>	<u>△3,500,000千円</u>
資金期末残高	13,032,376千円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入額

固定資産	41,898千円
<u>少額備品</u>	<u>58,795千円</u>
合計	100,694千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

該当ありません。

VI 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体である和歌山県からの借入に限定しております。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

また、未収附属病院収入は、本学の規程に沿ってリスク管理を行っております。

借入金の使途は主に事業投資資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	296,640	△ 3,360
(2) 長期借入金(※2)	(7,309,787)	(7,280,467)	29,320

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、

以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

地方債及び社債は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

全て和歌山県からの長期借入金のため、元利金の合計額と直近の借入利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	305,748千円
退職給付費用	152,309千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△31,000千円</u>
期末における退職給付引当金	427,056千円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	152,309千円
----------------	-----------

VIII 賃貸等不動産の時価等の注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務に関する注記

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII 表示方法

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。ただし、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 減失 損失	当期 減損 損失 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	58,455,303	523,566	—	58,978,869	28,326,967	1,575,117	—	—	30,651,901	
構築物	—	22,452	—	22,452	148	148	—	—	22,303	
工具・器具及び備品	1,334,978	614,582	—	1,949,560	407,443	237,381	—	—	1,542,117	
計	59,790,281	1,160,601	—	60,950,882	28,734,559	1,812,647	—	—	32,216,323	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)										
建物	7,573,891	252,362	—	7,826,254	4,105,334	329,392	—	—	3,720,919	
構築物	815,232	—	—	815,232	561,834	44,442	—	—	253,398	
機械及び装置	59,649	—	—	59,649	57,538	438	—	—	2,110	
工具・器具及び備品	19,091,543	3,130,439	2,758,476	19,463,506	14,144,661	1,288,348	—	—	5,318,844	
図書	366,748	11,983	749	377,981	—	—	—	—	377,981	
車両及び運搬具	43,831	3,505	2,700	44,636	33,121	2,060	—	—	11,515	
計	27,950,897	3,398,290	2,761,925	28,587,261	18,902,490	1,664,682	—	—	9,684,771	
非償却資産										
土地	14,997,081	—	—	14,997,081	—	—	—	—	14,997,081	
美術品	5,400	—	—	5,400	—	—	—	—	5,400	
建設仮勘定	35,055	1,121,551	936,406	220,200	—	—	—	—	220,200	
計	15,037,536	1,121,551	936,406	15,222,681	—	—	—	—	15,222,681	
有形固定資産 合計										
土地	14,997,081	—	—	14,997,081	—	—	—	—	14,997,081	
建物	66,029,194	775,928	—	66,805,123	32,432,301	1,904,510	—	—	34,372,821	
構築物	815,232	22,452	—	837,685	561,983	44,591	—	—	275,702	
機械及び装置	59,649	—	—	59,649	57,538	438	—	—	2,110	
工具・器具及び備品	20,426,521	3,745,021	2,758,476	21,413,066	14,552,104	1,525,729	—	—	6,860,962	※注1・2
図書	366,748	11,983	749	377,981	—	—	—	—	377,981	
美術品	5,400	—	—	5,400	—	—	—	—	5,400	
車両及び運搬具	43,831	3,505	2,700	44,636	33,121	2,060	—	—	11,515	
建設仮勘定	35,055	1,121,551	936,406	220,200	—	—	—	—	220,200	
計	102,778,715	5,680,442	3,698,332	104,760,825	47,637,049	3,477,330	—	—	57,123,775	
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	32,304	123,387	—	155,692	9,289	8,517	—	—	146,402	
計	32,304	123,387	—	155,692	9,289	8,517	—	—	146,402	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)										
ソフトウェア	1,579,126	1,305,625	1,324,564	1,560,188	320,548	98,649	—	—	1,239,639	
特許権	783	—	—	783	546	97	—	—	236	
特許権仮勘定	3,771	2,466	—	6,238	—	—	—	—	6,238	
その他の無形固定資産	285	—	—	285	—	—	—	—	285	
計	1,583,967	1,308,092	1,324,564	1,567,495	321,095	98,746	—	—	1,246,400	
無形固定資産 合計										
ソフトウェア	1,611,431	1,429,013	1,324,564	1,715,880	329,838	107,166	—	—	1,386,042	※注3・4
特許権	783	—	—	783	546	97	—	—	236	
特許権仮勘定	3,771	2,466	—	6,238	—	—	—	—	6,238	
その他の無形固定資産	285	—	—	285	—	—	—	—	285	
計	1,616,271	1,431,480	1,324,564	1,723,187	330,384	107,264	—	—	1,392,802	
投資その他の 資産										
差入敷金・保証金	3,611	408	204	3,816	—	—	—	—	3,816	
計	3,611	408	204	3,816	—	—	—	—	3,816	

(注1) 「工具・器具及び備品」の当期増加額のうち、医療機器購入が1,467,359千円、第5期医療情報システム関連が1,113,485千円、薬学部備品購入が152,712千円です。

(注2) 「工具・器具及び備品」の当期減少額のうち、第4期医療情報システムに関するものが1,581,344千円です。

(注3) 「ソフトウェア」の当期増加額のうち第5期医療情報システムに関するものが1,268,968千円です。

(注4) 「ソフトウェア」の当期減少額のうち第4期医療情報システムに関するものが1,321,695千円です。

2 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(医療用ガス、重油、薬学部関連備品)	9,609	44,606	—	45,248	—	8,967	
医薬品	339,430	8,163,349	—	8,149,498	—	353,281	
診療材料	78,614	5,459,770	—	5,445,751	1,158	91,475	(注)
計	427,654	13,667,726	—	13,640,498	1,158	453,724	

(注) 「診療材料」の「当期減少額」の「その他」は、棚卸減耗によるもの及び廃棄によるものです。

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	令和2年度第1回和歌山県公募公債	100,000	100,000	100,000	—	
満期保有目的債券	令和4年度第1回和歌山県公募公債	100,000	100,000	100,000	—	
満期保有目的債券	第555回東北電力(トランジションボンド)	100,000	100,000	100,000	—	

4 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	免除額		
大学奨学資金貸付金(医学部)	1,200 (574)	1,200	574	—	1,825 (1,200)	貸付金の返還による減少
大学奨学資金貸付金(保健看護学部)	98,400 (—)	16,800	3,000	22,800	89,400 (—)	貸付金の返還及び返還免除による減少
診療情報管理士資格取得助成貸付金(附属病院)	200 (—)	—	—	—	200 (—)	
計	99,800 (574)	18,000	3,574	22,800	91,425 (1,200)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

5 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
和歌山県からの長期借入金	224,750 (224,750)	—	224,750	—	0.043%	R5年3月31日	平成29年度借入
和歌山県からの長期借入金	434,150 (217,075)	—	217,075	217,075 (217,075)	0.018%	R6年3月31日	平成30年度借入
和歌山県からの長期借入金	191,401 (63,799)	—	63,799	127,602 (63,800)	0.002%	R7年3月20日	令和元年度借入
和歌山県からの長期借入金	337,950 (112,650)	—	112,650	225,300 (112,650)	0.008%	R7年3月31日	令和元年度借入
和歌山県からの長期借入金	103,378 (12,922)	—	12,922	90,456 (12,922)	0.055%	R12年3月31日	令和元年度借入
和歌山県からの長期借入金	940,000 (235,000)	—	235,000	705,000 (235,000)	0.026%	R8年3月31日	令和2年度借入
和歌山県からの長期借入金	303,300 (33,646)	—	33,646	269,653 (33,659)	0.04%	R13年3月20日	令和2年度借入
和歌山県からの長期借入金	56,700 (6,300)	—	6,300	50,400 (6,300)	0.209%	R13年3月31日	令和2年度借入
和歌山県からの長期借入金	11,500 (—)	—	—	11,500 (2,873)	0.03%	R9年3月20日	令和3年度借入
和歌山県からの長期借入金	992,900 (—)	—	—	992,900 (248,225)	0.061%	R9年3月31日	令和3年度借入
和歌山県からの長期借入金	205,600 (—)	—	—	205,600 (22,662)	0.2%	R14年3月20日	令和3年度借入
和歌山県からの長期借入金	—	4,156,100	—	4,156,100 (—)	0.755%	R10年3月31日	令和4年度借入
和歌山県からの長期借入金	—	258,200	—	258,200 (—)	0.35%	R15年3月31日	令和4年度借入
計	3,801,629 (906,142)	4,414,300	906,142	7,309,787 (955,168)			

(注) 一年内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

6 引当金の明細

6-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	681,626	667,404	681,626	—	667,404	
環境安全対策引当金	51,540	—	—	—	51,540	
計	733,167	667,404	681,626	—	718,944	

6-2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	2,326	△ 130	2,196	2,326	△ 130	2,196	(注)
未収附属病院収入	6,525,636	380,107	6,905,743	37,815	11,287	49,102	(注)
計	6,527,962	379,977	6,907,939	40,141	11,157	51,299	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	305,748	152,309	31,000	427,056	
退職一時金に係る債務	305,748	152,309	31,000	427,056	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	305,748	152,309	31,000	427,056	

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	14,312,634	149,273	—	14,461,908	
目的積立金	1,923,475	629,323	—	2,552,798	
前中期目標期間繰越積立金	4,710,648	517,588	—	5,228,237	
除売却差額相当累計額	△ 1,103,616	—	—	△ 1,103,616	
その他	5,685	—	—	5,685	
計	19,848,827	1,296,185	—	21,145,012	
減価償却相当累計額	△ 26,922,684	△ 1,821,164	—	△ 28,743,849	(注)
差 引 計	△ 7,073,856	△ 524,979	—	△ 7,598,836	

(注) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を償却したものです。

10 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育・研究・診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金 映像音響設備更新事業、医学部基礎系講座研究活性化事業、学内LAN整備事業、給与計算業務委託事業等	前中期目標期間繰越積立金		計
		病院大規模改修等	教育研究設備備品整備事業等	
建物	-	29,902	-	29,902
建物附属設備	10,526	350,457	-	360,984
構築物	-	16,385	-	16,385
工具・器具及び備品	495,408	-	120,843	616,252
ソフトウェア	123,387	-	-	123,387
小計	629,323	396,745	120,843	1,146,911
研究経費				
消耗品費	18,507	-	484	18,992
備品費	31,554	-	2,585	34,139
業務委託費	57,296	-	-	57,296
修繕費	1,757	-	-	1,757
診療経費				
移設撤去費	625	35,110	-	35,735
教育研究支援経費				
支払手数料	32,159	-	-	32,159
一般管理費				
保守管理委託費	179	-	-	179
業務委託費	-	-	67,934	67,934
小計	142,079	35,110	71,004	248,194
合計	771,402	431,855	191,847	1,395,106

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位：千円)

11-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
令和4年度	-	5,143,045	5,088,684	54,360	-	-	5,143,045	-
合計	-	5,143,045	5,088,684	54,360	-	-	5,143,045	-

11-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	5,088,684	5,088,684
合計	5,088,684	5,088,684

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：千円)

12-1 施設費の明細

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳				期末残高	摘要
			建設仮勘定 見返施設費	資産見返 施設費	資本剰余金	その他		
R1・動物実験施設空調設備取替工事	-	309,210	123,680	-	-	-	185,530	
エネルギーセンター受配電設備他更新工事（設計業務）	-	2,738	2,738	-	-	-	-	
エネルギーセンター受配電設備他更新工事（負担金）	-	12,600	5,490	-	-	-	7,109	
講堂棟舞台設備改修工事	-	1,650	1,650	-	-	-	-	
研究棟外壁改修工事	-	98,050	-	-	96,898	1,151	-	
学部構内路面改修工事	-	8,186	-	-	6,067	2,118	-	
保健看護学部誘導灯更新工事	-	5,672	-	-	5,445	226	-	
保健看護学部管理校舎棟エレベーター改修工事	-	19,081	-	-	18,018	1,062	-	
保健看護学部図書館棟エレベーター改修工事	-	25,190	-	-	22,844	2,345	-	
合計	-	482,377	133,558	-	149,273	6,905	192,639	

12-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	その他		
産科医等確保支援事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	923	—	—	—	—	923	—	70	993
新生児医療担当医確保支援 事業補助金	和歌山県	直接 経費	7	586	—	—	—	—	586	7	—	586
和歌山県新型コロナウイルス 感染症入院医療従事者支 援手当補助金	和歌山県	直接 経費	—	103,340	—	—	—	—	103,340	—	—	103,340
産科医師当直応援事業補助金	和歌山県	直接 経費	960	824	—	—	—	—	824	960	1,096	1,920
和歌山県看護職員等処遇改 善事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	31,405	—	—	—	—	31,405	—	352	31,757
新人看護職員研修事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	1,006	—	—	—	—	1,006	—	—	1,006
企業主導型保育事業助成金 (運営費等)	児童育成協 会	直接 経費	—	6,410	—	—	—	—	6,410	—	—	6,410
企業主導型保育事業助成金 (施設利用給付費)	児童育成協 会	直接 経費	—	12,110	—	—	—	—	12,110	—	—	12,110
企業主導型保育事業助成金 (保育士加算)	児童育成協 会	直接 経費	—	2,110	—	—	—	—	2,110	—	—	2,110
認定看護師の特定行為研修 受講推進事業	日本看護協 会	直接 経費	—	200	—	—	—	—	200	—	—	200
看護師特定行為研修指導者 育成事業	厚生労働省	直接 経費	—	1,282	—	—	—	—	1,282	—	—	1,282
感染症医療人材養成事業	文部科学省	直接 経費	39	—	—	—	—	—	—	39	—	—
ウィズコロナ時代の新たな 医療に対応できる医療人材 養成事業	文部科学省	直接 経費	50,000	49,059	—	33,723	—	—	15,336	—	940	—
公立大学法人和歌山県立医 科大学授業料等減免費補助 金	和歌山県	直接 経費	—	42,772	—	—	—	—	42,772	—	—	42,772
共同利用・共同研究拠点形 成事業費補助金	文部科学省	直接 経費	2,368	2,300	—	—	—	—	2,300	68	—	—
社会福祉施設等原油価格・ 物価高騰対策支援金	和歌山県	直接 経費	—	50,683	—	—	—	—	50,683	—	—	50,683
新型コロナウイルス感染症 と複合災害に備えた救急医 療施設への緊急支援プログ ラム	日本財団	直接 経費	532	—	—	—	—	—	—	532	—	—
救急救命センター運営費補 助金	和歌山県	直接 経費	—	64,261	—	—	—	—	64,261	—	—	64,261
周産期母子医療センター運 営事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	19,314	—	—	—	—	19,314	—	—	19,314
ドクターヘリ運航事業補助 金	和歌山県	直接 経費	21,268	254,664	—	2,082	—	—	252,581	—	41,004	274,400
肝疾患診療連携拠点病院事 業費補助金	和歌山県	直接 経費	—	4,234	—	—	—	—	4,234	—	—	4,234
新型コロナウイルス感染症 患者等入院医療機関設備整 備事業補助金	和歌山県	直接 経費	55	21,822	—	10,202	—	—	11,620	55	206	22,028
新型コロナウイルス感染症 にかかる病床確保事業補助 金	和歌山県	直接 経費	14,991	1,232,463	—	—	—	—	1,232,463	14,991	50,025	1,282,488
がん診療連携拠点病院機能 強化事業費補助金	和歌山県	直接 経費	—	9,585	—	—	—	—	9,585	—	—	9,585

人工呼吸器利用者の電源確保事業補助金	和歌山県	直接経費	—	100	—	—	—	—	100	—	—	100
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	文部科学省	直接経費	53	—	—	—	—	—	—	53	—	—
		間接経費	162	—	—	—	—	—	—	162	—	—
地域医療体制整備促進事業補助金	かつらぎ町	直接経費	—	12,000	—	—	—	—	12,000	—	—	12,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	32,409	—	—	—	—	—	—	—	32,409	—
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	2,017	—	—	—	—	—	—	—	2,017	—
臨床研修費等補助金（医師）	厚生労働省	直接経費	—	57,493	—	—	—	—	57,493	—	—	57,493
臨床研修費等補助金（歯科医師）	厚生労働省	直接経費	—	3,028	—	—	—	—	3,028	—	—	3,028
黒潮医療人養成プロジェクト	文部科学省	直接経費	—	9,462	—	3,519	—	—	5,942	—	3,714	13,177
合計		直接経費	124,700	1,993,438	—	49,527	—	—	1,943,910	16,706	131,834	2,017,278
		間接経費	162	—	—	—	—	—	—	162	—	—
		計	124,863	1,993,438	—	49,527	—	—	1,943,910	16,869	131,834	2,017,278

(注) 「摘要」には当期交付決定額を記載しております。

1.3 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(22,250)	(2)	(4,335)	-	-
		60,917	5	10,398	-	-
	非常勤	-	-	-	-	-
		480	2	-	-	-
	計	(22,250)	(2)	(4,335)	-	-
	61,397	7	10,398	-	-	
教員	常勤	(457,299)	(47)	(91,608)	(34,925)	(2)
		3,913,797	432	809,077	85,472	40
	非常勤	-	-	-	-	-
		1,639,488	594	250,119	-	-
	計	(457,299)	(47)	(91,608)	(34,925)	(2)
	5,553,286	1,026	1,059,197	85,472	40	
職員	常勤	(2,213,497)	(282)	(430,768)	(157,796)	(12)
		7,979,425	1,418	1,674,531	422,240	135
	非常勤	(8,972)	(3)	(1,758)	-	-
		992,259	433	171,086	12,973	5
	計	(2,222,470)	(285)	(432,526)	(157,796)	(12)
	8,971,685	1,851	1,845,617	435,214	140	
合計	常勤	(2,693,047)	(331)	(526,711)	(192,722)	(14)
		11,954,141	1,855	2,494,008	507,712	175
	非常勤	(8,972)	(3)	(1,758)	-	-
		2,632,227	1,029	421,205	12,973	5
	計	(2,702,020)	(334)	(528,470)	(192,722)	(14)
	14,586,368	2,884	2,915,214	520,686	180	

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤職員人件費は含まれておりません。

5 () 内は、承継職員等に係る金額および支給人員(内数)です。

14 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	大学	附属病院	附属病院紀北分院	合計
業務費用				
業務費				
教育経費	705,909	931	113	706,953
研究経費	1,069,314	29,567	11,064	1,109,947
診療経費	63,834	19,442,511	972,092	20,478,438
教育研究支援経費	213,104	—	—	213,104
受託研究費	338,929	285,769	—	624,698
共同研究費	46,078	5,318	—	51,397
受託事業費等	255,971	25,016	1,042	282,029
人件費	4,039,606	12,764,833	1,217,829	18,022,269
一般管理費	613,398	19,118	2,438	634,955
財務費用	1,476	2,276	112	3,865
雑損	3,603	42	20	3,666
小計	7,351,226	32,575,386	2,204,714	42,131,327
業務収益				
運営費交付金収益	4,437,632	578,684	72,367	5,088,684
学生納付金収益	872,592	—	—	872,592
附属病院収益	143,209	31,133,082	1,592,386	32,868,678
受託研究収益	335,880	285,779	—	621,660
共同研究収益	58,077	5,438	—	63,515
受託事業等収益	315,722	30,851	3,974	350,548
寄附金収益	473,969	3,181	3,675	480,826
施設費収益	6,905	—	—	6,905
補助金等収益	113,186	666,509	1,164,215	1,943,910
資産見返負債戻入	272,759	108,763	9,552	391,074
財務収益	926	—	—	926
雑益	194,253	180,109	6,191	380,553
小計	7,225,115	32,992,399	2,852,362	43,069,877
業務損益	△ 126,111	417,012	647,648	938,549
土地	7,442,825	6,542,890	1,011,365	14,997,081
建物	20,732,437	11,621,605	2,018,778	34,372,821
構築物	63,780	211,922	0	275,702
その他	20,552,581	12,894,326	1,233,061	34,679,969
帰属資産	48,791,624	31,270,744	4,263,205	84,325,574

(注1) 事業区分の方法

本学の業務に応じて、セグメントを大学と病院に区分しております。

人件費については、業務の状況を勘案して実態に即した配分としております。

(注2) 減価償却費については、以下のとおりです。

大学 363,224千円、附属病院 1,324,043千円、附属病院紀北分院 76,161千円

(注3) 減価償却相当額については、以下のとおりです。

大学 1,132,902千円、附属病院 611,699千円、附属病院紀北分院 76,562千円

(注4) 減損損失相当額については、ありません。

(注5) 利息費用相当額については、ありません。

(注6) 除売却差額相当額については、ありません。

(注7) 退職給付引当増加見積額については、以下のとおりです。

大学 △30,639千円、附属病院 △120,861千円、附属病院紀北分院 △4,527千円

(注8) 賞与引当増加見積額については、以下のとおりです。

大学 42,040千円（非常勤も含む。）

(注9) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりです。

前中期目標期間繰越積立金 大学 71,004千円、附属病院 35,110千円

目的積立金 大学 141,454千円、附属病院 625千円

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費		
教育経費		
消耗品費		71,938
備品費		17,786
印刷製本費		8,469
水道光熱費		220,881
旅費交通費		10,897
通信運搬費		6,347
賃借料		19,145
保守管理委託費		20,197
修繕費		7,788
交際費		25
諸会費		5,530
報酬・委託・手数料		103,032
奨学費		78,454
減価償却費		114,075
雑費		6,799
その他教育経費		15,583
		<hr/>
		706,953
研究経費		
消耗品費		222,040
備品費		135,702
印刷製本費		4,209
水道光熱費		203,250
旅費交通費		62,542
通信運搬費		7,662
賃借料		24,794
保守管理委託費		14,844
修繕費		9,791
諸会費		30,598
会議費		1,351
報酬・委託・手数料		220,628
減価償却費		169,885
その他研究経費		2,646
		<hr/>
		1,109,947
診療経費		
材料費		
医薬品費	8,149,346	
診療材料費	5,479,773	
給食用材料費	19,677	
	<hr/>	13,648,797
委託費		
検査委託費	238,490	
給食委託費	323,901	
寝具委託費	60,005	
医事委託費	354,458	
清掃委託費	191,862	
保守委託費	381,355	
その他委託費	1,083,260	
	<hr/>	2,633,332
設備関係費		
減価償却費	1,398,142	
機器賃借料	199,921	
修繕費	293,006	
機器保守費	715,177	
その他設備関係費	1,066	
	<hr/>	2,607,312
研修費		
		6,024
経費		
消耗品費	206,106	
備品費	28,604	
印刷製本費	8,445	
水道光熱費	1,007,501	
旅費交通費	11,619	
通信運搬費	27,695	
賃借料	54,868	
福利厚生費	12,228	

保険料	35,680		
広告宣伝費	4,022		
諸会費	4,327		
会議費	870		
報酬・手数料	62,157		
職員被服費	42,892		
雑費	57,769		
租税公課	4,996		
その他経費	13,182	1,582,970	20,478,438
教育研究支援経費			
消耗品費		8,686	
保守管理委託費		5,162	
報酬・委託・手数料		189,815	
減価償却費		7,540	
その他教育研究支援経費		1,898	213,104
受託研究費			624,698
共同研究費			51,397
受託事業費等			282,029
役員人件費			
役員人件費			
報酬		43,860	
賞与		17,537	
法定福利費		10,398	71,796
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与	3,079,012		
賞与	726,989		
賞与引当金繰入額	107,796		
退職給付費用	85,472		
法定福利費	776,970		
法定福利費(雇用)	32,107	4,808,348	
非常勤教員人件費			
賃金	1,639,081		
賞与	406		
法定福利費	237,155		
法定福利費(雇用)	12,001		
法定福利費(労災)	962	1,889,607	6,697,955
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与	6,211,012		
賞与	1,242,442		
賞与引当金繰入額	525,970		
退職給付費用	383,170		
退職給付引当金繰入額	39,070		
法定福利費	1,616,097		
法定福利費(雇用)	58,433	10,076,197	
非常勤職員人件費			
賃金	849,561		
賞与	109,061		
賞与引当金繰入額	33,636		
退職給付費用	797		
退職給付引当金繰入額	12,176		
法定福利費	162,624		
法定福利費(雇用)	7,118		
法定福利費(労災)	1,342	1,176,319	11,252,517
一般管理費			
消耗品費		21,684	
備品費		8,942	
水道光熱費		66,311	
旅費交通費		8,786	
通信運搬費		12,703	
福利厚生費		9,599	
保守管理委託費		182,278	

修繕費	29,128	
広告宣伝費	1,170	
諸会費	4,882	
報酬・委託・手数料	198,908	
租税公課	24,882	
減価償却費	35,910	
その他一般管理費	29,767	634,955

(注) 「常勤教員(職員)」とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことを言い、「非常勤教員(職員)」とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用されている者並びに派遣契約職員を除いた教職員のことを言います。

1 6 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
大学	650,460	774	左のうち現物寄附 258件 93,409千円
附属病院	7,334	17	左のうち現物寄附 8件 5,466千円
附属病院紀北分院	10,837	23	左のうち現物寄附 11件 1,817千円
合 計	668,633	814	

1 7 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	1,284	7,237	6,859	1,663
	間接経費	-	100	100	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	16,343	140,302	139,321	17,325
	間接経費	-	23,024	23,024	-
株式会社等	直接経費	220,768	459,064	371,165	308,667
	間接経費	-	30,308	30,308	-
その他	直接経費	128,074	36,178	48,743	115,509
	間接経費	-	2,136	2,136	-
合 計	直接経費	366,471	642,783	566,089	443,165
	間接経費	-	55,570	55,570	-

1 8 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	4,201	947	4,173	975
	間接経費	-	102	102	-
株式会社等	直接経費	63,618	46,072	38,239	71,452
	間接経費	-	5,820	5,820	-
その他	直接経費	179	13,573	13,753	-
	間接経費	-	1,426	1,426	-
合 計	直接経費	67,999	60,593	56,166	72,427
	間接経費	-	7,349	7,349	-

19 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	209,921	209,921	-
	間接経費	-	6,422	6,422	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	86,294	86,294	-
	間接経費	-	6,609	6,609	-
国	直接経費	-	3,129	3,129	-
	間接経費	-	328	328	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	792	10,618	10,236	1,174
	間接経費	-	306	306	-
株式会社等	直接経費	1,055	2,581	1,527	2,109
	間接経費	-	343	343	-
その他	直接経費	13,010	18,733	22,049	9,694
	間接経費	-	3,379	3,379	-
合 計	直接経費	14,858	331,278	333,158	12,978
	間接経費	-	17,389	17,389	-

20 科学研究費助成事業等の明細

種 目	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
科学研究費補助金・新学術領域研究 (研究領域提案型)	(13,354) 4,006	3	
科学研究費補助金・基盤研究 (S)	(1,100) 330	2	
科学研究費補助金・基盤研究 (A)	(6,800) 2,040	2	
科学研究費補助金・基盤研究 (B)	(59,032) 17,709	27	
科学研究費補助金・学術変革領域研究 (A)	(11,300) 3,390	2	
科学研究費補助金・特別研究員奨励費	(700) -	1	
科学研究費補助金・ひらめき☆ときめきサイエンス	(980) -	2	
学術研究助成基金助成金・基盤研究 (C)	(160,424) 47,046	188	
学術研究助成基金助成金・挑戦的研究 (開拓)	(11,400) 3,420	2	
学術研究助成基金助成金・挑戦的研究 (萌芽)	(17,400) 5,220	11	
学術研究助成基金助成金・若手研究	(76,175) 22,740	75	
学術研究助成基金助成金・研究スタート支援	(13,606) 4,080	12	
学術研究助成基金助成金・国際共同研究強化 (A)	(10,900) 3,270	1	
学術研究助成基金助成金・国際共同研究強化 (B)	(3,400) 1,020	1	
厚生労働科学研究費補助金	(30,809) 6,833	21	
合 計	(417,381) 121,105	350	

(注) 上記当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

2 1 主な資産・負債の明細

2 1-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種別	金額	備考
現金	9,617	左のうち小口現金 463千円
現金(外貨)	1	
普通預金	13,022,757	
定期預金	3,500,000	
合計	16,532,376	

2 1-2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	期末残高
人件費に係る未払金	671,398
固定資産	2,343,842
リース債務に係る未払金	1,190
診療経費	3,140,207
その他の未払金	418,840
合計	6,575,480

2 2 関連公益法人等の概要等

2 2-1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (令和5年3月31日現在)
一般財団法人 和歌山腎臓財団	腎疾患並びに関連疾患とその合併症に関する病態解明や治療及び血液浄化療法に関する調査研究を行い、もって和歌山県民を中心に民の健康及び福祉の進歩向上に寄与することを目的とするものであり、その目的を達成するため次の事業を行う。 (1) 腎疾患並びに関連疾患の病態解明と発生予防に関する調査研究 (2) 腎不全の進展予防及び腎不全に関する調査研究 (3) 腎不全治療(血液透析、腹膜透析、腎移植、腎再生医療等)システムの整備発足 (4) 腎疾患並びに関連疾患の病態解明と発生予防に関する研究等の助成 (5) 腎代替療法(血液透析、腹膜透析、腎移植、腎再生医療等)に関する研究等の助成 (6) 腎代替療法(血液透析、腹膜透析、腎移植、腎再生医療等)に関する知識の普及啓発 (7) 腎疾患並びに関連疾患や腎不全治療や研究に従事する者に対する教育訓練 (8) 腎疾患並びに関連疾患患者や腎不全患者の社会復帰に対する協力 (9) 慢性腎臓病(CKD)対策 (10) 腎疾患並びに関連疾患や腎不全治療や研究に従事する者に対する奨学金授与 (11) その他前各号に定める事業に関連する事業	関連 公益法人等	理事長 重松 隆 理事 大矢 昌樹 (和歌山県立医科大学准教授) 理事 杉谷 盛太 理事 中村 一貴 (和歌山県立医科大学工学技士長) 理事 橋本 整司 監事 岡本 昌典 監事 山本 脩人 (和歌山県立医科大学助教)

関連公益法人等との取引の関連図

一般財団法人 和歌山腎臓財団

当法人との取引はありません。

22-2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 一般財団法人 和歌山腎臓財団		
資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B
11,127	—	11,127

(単位：千円)

法人等の名称 一般財団法人 和歌山腎臓財団																	
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部					正味財産 期末 残高 K=E+J					
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般 正味 財産 期首 残高 D	一般 正味 財産 期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G	指定 正味 財産 期首 残高 I	指定 正味 財産 期末 残高 J=H+I	
	受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取 補助金等						その他 の収益
	0	—		0	1,675	0					1,675						—

22-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

22-4 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権、債務の明細

(単位：千円)

法人等の名称	金額	明細
一般財団法人 和歌山腎臓財団	—	—

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等にかかる金額及びその割合

(単位：千円)

法人等の名称	事業収入	当法人の発注等にかかる金額	割合 (%)
一般財団法人 和歌山腎臓財団	—	—	—

和歌山県報

令和五年九月十二日

号外

別冊